

中長期の経済財政に関する試算を踏まえた今後の対応について

平成 26 年 1 月 20 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

内閣府の試算結果は、脱デフレ・経済再生と財政再建の両立には、相当な改革努力が必要であることを示している。また、様々なリスクを分析しながら政策対応を検討していくことも重要である。

1. 経済再生シナリオの実現に向け、成長戦略の強力な推進が不可欠

経済再生シナリオで描かれた実質2%、名目3%以上の成長、2015年度のPB赤字半減目標達成は、以下の様なことを前提としている。財政健全化に向けたコミットメントを含め適切なマクロ経済運営を行うとともに、異次元のレベルで成長戦略を強力に押し進めなければ、経済再生シナリオの実現は困難である。

○バブル期並みのTFP上昇率(1.8%)の達成

○労働参加率の引上げ

(例: 日本再興戦略 KPI: 25歳～44歳女性の就業率: 68%(2012)→73%(2020))

○長期金利の相対的安定

(2018年度まで名目成長率が長期金利を上回る。過去はバブル崩壊以降、ほぼ毎年度長期金利が名目成長率を上回っている。)

2. PB黒字化のためには、半減目標達成後も更なる収支改善努力が必要

経済再生シナリオでみても2020年度の黒字化目標の達成には、GDP比約2%の要対応額が残っており、2015年度のPB半減目標達成後も、更なる歳入増(更なる成長又は増税)若しくは歳出削減といった収支改善努力が不可欠である。

まずは、社会保障を始め歳出全般について、歳出増加要因の構造分析、質を確保しながら実現しうる歳出抑制の姿を諮問会議において徹底して検証すべき。

3. しっかりとしたリスク分析への取組

経済再生シナリオをメインシナリオにしながら、長期金利が上昇した場合などのリスク分析を専門的知見に基づき検討すべき。また、長期金利と債務残高の対GDP比の動向を捕捉するため、試算期間の長期化を検討すべき。有識者等の知見も得つつ、このような取組に着手すべき。